

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

株式会社バンダイナムコ研究所

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 735,902 】	【流動負債】	【 602,288 】
現金及び預金	680,001	未払金	430,532
売掛金	19,809	未払費用	98,989
貯蔵品	140	未払法人税等	36,365
前渡金	63	預り金	2,642
前払費用	20,132	役員賞与引当金	33,759
未収入金	6,672		
立替金	9,082	【固定負債】	【 4,192 】
		資産除去債務	4,192
【固定資産】	【 148,755 】	負債合計	606,481
(有形固定資産)	(81,339)	純資産の部	
建物附属設備	28,365	科 目	金 額
機械装置	42,936	【株主資本】	【 278,176 】
工具、器具及び備品	10,037	資本金	10,000
(無形固定資産)	(6,026)	資本剰余金	197,586
ソフトウェア	6,026	その他資本剰余金	197,586
(投資その他の資産)	(61,389)	利益剰余金	70,589
長期前払費用	20,011	その他利益剰余金	70,589
繰延税金資産	41,378	繰越利益剰余金	70,589
		純資産合計	278,176
資産合計	884,657	負債及び純資産合計	884,657

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	15年
機械装置	4年
工具、器具及び備品	4年～10年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、次回支給見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるために、退職給付債務を簡便法（期末要支給額に相当する金額の100%を退職給付債務とする方法）により計上しております。
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
 - (2) 連結納税制度の適用
株式会社バンダイナムコホールディングスを連結親法人とした連結納税制度を適用しております。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
4. 当期純利益金額 70,589千円